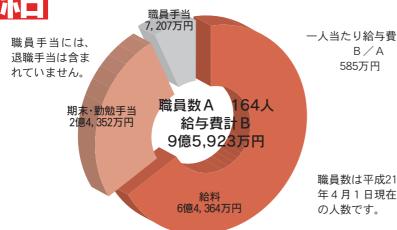
件費の状況 (平成21年度普通会計決算) 人件費 B 15億4,897万円 人件費率 B / A (20年度24.9%) 人件費には、特別 職の給料や報酬を 歳出額A 含みます。 74億4,591万円 住民基本台帳人口 平成22年3月31日現在

19,461人

与費の状況 (平成21年度普通会計決算)



職

スパイレス指数の状況

国家公務員の給料を100とした場合の給与水準

区分	山田町	町村平均	市平均	市町村平均	岩手県
ラスパイレス指数	95.3	93.7	96.1	95.5	97.8

本町のラスパイレス指数は、県内34市町村中13番目、21町村 中では6番目となります。なお、同指数は給与水準を測るため の一つの目安であり、100を目標とするものではありません。

任給の状況(一般行政職)

学歴別の初任給を国、県と比較

一般行政職	山田町	国	岩 手 県
大 学 卒	172,200円	172,200円	172,200円
高 校 卒	140,100円	140,100円	140,100円

末・勤勉手当

民間企業の賞与に当たるもので6月と12月に支給

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.25月分	1.5月分	2.75月分
勤勉手当	0.7月分	0.7月分	1.4月分

※国と同様に職制上の段階・職務の級などによる加算措置があ ります。

均給料月額と平均年齢

とについて とについて

合わせ

町総務課行政係

82

3

1

内線412) へどうぞ

て主な内容をお知らせします。

町

事に携わりた 配職員は、E

町民の皆さんに理解を深めていただくため、りながら働いています。職員には一定の基準、町民の皆さんが快適に暮らせる町つくりの

一定の基準に基づいて給与が支給され

職員給与の仕組みや職員数

の

実現に

向け、

あ 5

ゆる分野

0

職員給料月額と年齢の平均値を国、県と比較

[<u>×</u>	分		平均給料月額	平均年齢
— 奴	日	田	町	326,200円	44歳2月
般行		国		325,579円	41歳9月
政職	岩	手	県	335,200円	43歳2月

歴別・経験年数別平均給料月額

定年数経過した職員の給料月額を学歴別に県と比較

<u> </u>	経験年数10年	山田町	248,000円	
般 行 政職	在級年数10年	岩手県	246,583円	
政 職	経験年数15年	山田町	304,200円	
	推崇牛奴 13牛	岩手県	306,479円	
(大学 字)	経験年数20年	山田町	332,100円	
空	推版++数2U++	岩手県	362,947円	
— th几	経験年数10年	山田町	222,000円	
行	TE 例文 → 女X 10 →	岩手県	205,864円	
般行政職(高校卒)	経験年数15年	山田町	267,700円	
	社が大士女ハン士	岩手県	247,990円	
	経験年数20年	山田町	310,800円	
	小土河大·──女Х∠∪ <i>─</i> ─	岩手県	312,527円	



別職の報酬

町長や議長など特別職に支給される報酬などの状況

区分	}	町	長	副町長		義	長	副詞	義長	議	員
給料・報酬月	額	705,0	000円	567,000P	9 28	80,0	00円	231,	000円	216,0	000円
期末手当		6月	期	1.45月分	12月	期	1.65	月分	計	3.10	月分

※期末手当には国と同様に加算措置があります。



別職員数の状況(一般行政職)

階級(役職)別の職員構成

×	分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	級	主 事 補・主 事	16人	12.7%
2	級	主 事・技 師	14人	11.1%
3	級	主 査・主 任	44人	34.9%
4	級	課長補佐・副 主 幹	13人	10.3%
5	級	課 長 課長補佐・副 主 幹	32人	25.4%
6	級	課長	7人	5.6%
	計		126人	100%

門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

各部門における職員数の状況を示したもの

	_	_ E	分	職員	職員数		主な増減理由
部	部門		_	平成22年度	平成21年度	増減	土は指拠性田
		議	슾	3人	3人		
		総	務	39人	45人	▲6人	事務の統廃合縮小、部門 移管
	_	税	務	12人	12人		
.,	般	農林水	産	16人	17人	▲1人	事務の統廃合縮小
普通会計部門	般行政部門	商	I	5人	4人	1人	業務増により増員
会計	部 門	土	木	15人	16人	▲1人	事務の統廃合縮小
部		民	生	26人	24人	2人	部門移管
		衛	生	13人	14人	▲1人	事務の統廃合縮小
		計		129人	135人	▲6人	
	教		育	28人	29人	▲1人	欠員不補充
	消		防	ı	_		
	小		計	157人	164人	▲7人	
公	水		道	8人	9人	▲1人	事務の統廃合縮小
企	下	水	道	5人	5人		
公営企業部門	そ	の	他	15人	15人		
門	小		計	28人	29人	▲1人	
	合	計		185人	193人	▲8人	

員適正化計画の進ちょく状況 (各年4月1日現在)

計画の目標値と実際の達成状況

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標の職員数		213人	214人	208人	198人	196人
実際の職員数	210人	209人	208人	201人	193人	185人

※平成17年4月1日を基準として策定された定員適正化計画では、17年度から 22年度までに14人を削減する目標でしたが、実際は25人を削減しました。

間外勤務手当 (普通会計)

正規の労働時間を超えた勤務に支給

21 Æ	支 給 総 額	1,991千円
年度	職員一人当たりの支給年額	12.2万円
20	支 給 総 額	1,774千円
年度	職員一人当たりの支給年額	10.9万円

職手当

退職時に勤続年数に応じて支給

×	分	山田町	国
	勤続20年	23.50月分	23.50月分
自己	勤続25年	33.50月分	33.50月分
都合	勤続35年	47.50月分	47.50月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
先九	勤続20年	30.55月分	30.55月分
勧奨	勤続25年	41.34月分	41.34月分
定年	勤続35年	59.28月分	59.28月分
#	最高限度額	59.28月分	59.28月分
そ 加	の他算措置	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)
退特	職時別昇給	勧奨退職 4~8号棒	_

養・住居・通勤手当

各手当の支給基準 (月額)

配偶者は13,000円、配偶者以外1人6,500 円。ただし、配偶者のない場合は1人目 11,000円、2人目以降は6,500円。16~22 歳の子は5,000円加算。

借家など月額12,000円を超える家賃を負 担している場合は、家賃の額に応じて支 給(27,000円限度)。

交通機関利用者は運賃相当額を支給 (50,000円限度)。自動車利用者は3,600 円から18,800円の範囲で距離に応じて 支給。

殊勤務手当

困難な業務に従事した職員に支給

全体に占める 8.6% 当支給職員の割合 支給職員の平均支給年額 24,000円

主な手当の名町税の賦課徴収、行路死亡処理 称とその種類 犬猫死がい処理など 9 種類